長崎市 地域包括ケアシステムの推進状況

資料3

R6年度（R5年度末時点で評価）

レーダーチャート

各分野ごとの推進状況

分野	推進状況
A 医療	90.0%
B 介護	75.0%
C 保健・予防	100.0%
D 住まい・住まい方	56.3%
E 生活支援・見守り	95.8%
F 認知症・権利擁護	92.5%
G 市町と関係者・団体のネットワーク	97.5%
H 地域共生社会の実現と住民参画	87.5%

自己評価シートA～H分野における長崎市としての課題認識

A　医療	・在宅医療と介護の連携については、着実に進んできているが、さらなる連携強化に向けて、連携が必要な4つの場面ごとに、改めて課題を整理しながら、方向性を明確にしたうえで取り組んでいく。 ・人生会議（ACP）の多職種チームでの推進など具体的な取組みを進めていく。
B　介護	・人材確保については、全国的な課題の中で、市単独での解決は難しい部分があるため、引き続き県及び関係機関と連携しながら取組みを進めていく。特に若い世代を対象に、介護職が将来の職業選択の一つとなるように、福祉・介護の仕事に対する理解促進やイメージアップに繋がる取組みを推進していく。
C　保健・予防	・地域のリハビリテーション専門職や、口腔・栄養等の専門職の関与を得ながら、自立支援・重度化防止に向けた取組を進めていく。また、KDBデータの活用などにより、地域の特性を踏まえたうえで保健事業と介護予防を一体的に推進していく。
D　住まい・住まい方	・住宅改修の部分での専門職の関与については、今後もリハビリ専門職等の協力を得ながら進めていくことが必要である。

自己評価シートA～H分野における長崎市としての課題認識

E　生活支援・見守り	・生活支援コーディネーターの拡充に向けた検討を進める。 ・社会福祉法人の地域貢献なども含めて地域の中で活動している多様な主体と連携しながら地域づくりを進める。
F　認知症・権利擁護	・認知症への理解促進や地域での支援者の養成を継続し、認知症の方や家族に寄り添いながら支援を行う。
G　市町と関係者・団体のネットワーク	・地域包括支援センターの圏域ごとの多職種チーム化により、地域での多職種の連携は深まっており、今後も地域ケア会議やネットワーク会議など様々な場面も活用しながら、その連携を広げていく。
H　地域共生社会の実現と住民参画	・行政や関係機関・地域住民など多様な主体が分野横断的に連動し重層的な支援体制を構築していく。 ・地域コミュニティの推進状況と合わせて、住民主体の自助・互助の取組みを進めていく。